

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

センコーグループホールディングス株式会社（証券コード: 9069）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

■ 格付事由

- 大手物流会社のセンコーを中心とするグループの持株会社。製造業および流通業向けなどを中心に顧客の物流業務を一括して請け負う3PLに強みを持つ。経営・資金・資本などの諸側面から当社とグループ会社の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。事業基盤の多角化に向けて、アセアン地域を中心とする海外展開や商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業などにも注力している。26年3月に丸運を連結子会社化した。
- 3PLを中心とする事業基盤は堅固である。3PL市場の成長および当社の物流品質に対する高い評価等を背景に、主力の物流事業が拡大している。物価上昇等に伴う取扱貨物量の減少やコスト増がみられるが、拡販やM&A、料金改定、効率化施策で吸収できている。一方、M&Aを中心に事業成長を進める非物流事業では、収益性の改善がやや遅れており、PMIの着実な進展と事業間シナジーの創出がポイントである。財務構成は同業他社比でやや見劣りするが、一定の水準を維持しつつ事業成長に向けた積極投資を進めている。多額の減損が生じる可能性は低く、今後も現状程度の財務健全性を維持しつつ、安定性が高いキャッシュフローの積み上げが続くと考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 26/3期営業利益見通しは370億円（前期比4.1%増）と公表されており（26/3期第3四半期決算発表時）、引き続き最高益更新が見込まれる。企業の物流効率化に対するニーズは依然として強く、今後も良好な事業環境が続く可能性が高い。物価上昇による物量への影響およびコスト上昇は懸念材料だが、物流品質に対する高い評価を背景に大口荷主と長期にわたる安定した取引関係が継続できていること等を踏まえれば、今後も堅調な利益計上が見込まれる。
- 26/3期第3四半期末の自己資本比率は27.9%（前期末同30.2%）。長期にわたり30%程度の自己資本比率を維持しており、一定の財務規律が保たれている。M&Aを中心に積極的な成長投資を実施してきているが、過年度においてのれん等の多額の減損損失は生じていない。今後も財務運営方針に大きな変更はない見込みである。当社は簿外のリース債務の規模が大きいが、一方でリートの活用を積極的に進めるなど、財務負担に十分に配慮した財務運営が行われていると考えられる。引き続き投資の状況と財務健全性への影響に注目していく。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

■ 格付対象

発行体：センコーグループホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年10月27日	2027年10月27日	0.475%	A
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年9月17日	2030年9月17日	0.620%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月16日	2031年9月16日	0.320%	A
第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2024年9月12日	2029年9月12日	0.900%	A
第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2025年7月25日	2028年7月25日	1.307%	A
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2025年7月25日	2032年7月23日	1.929%	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年4月9日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：上村 暁生
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「陸運」（2026年4月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） センコーグループホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル